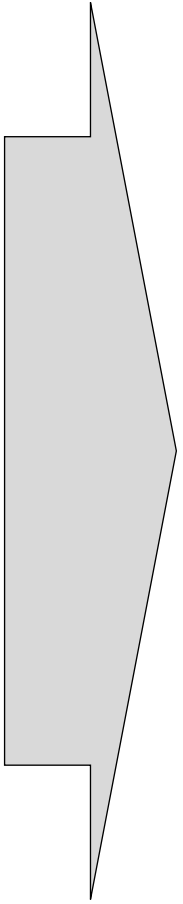
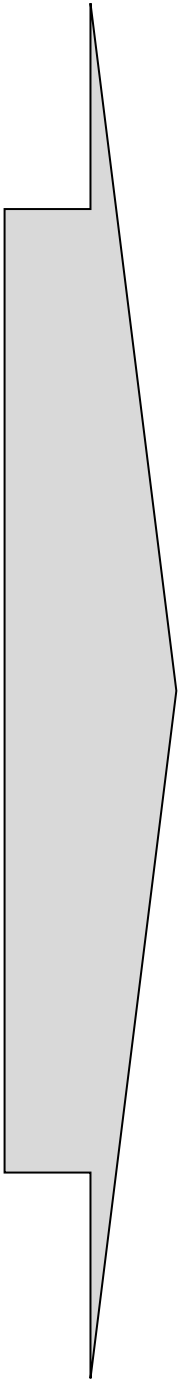


第2期長崎市教育大綱の振り返り		
	成果	問題点
1 心身ともに充実し、自ら学び、考え、行動するひと		
習得した基礎的な知識・技能を活用して、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力などの能力 及び、主体的に学習に取り組む態度を身に付けたひとを育てます。	●教員の指導力向上を図るため、市立の小中学校9校を研究指定校としたり、他の7校で計画訪問を実施したりすることにより、各教科の担当指導主事が、当該校の教員に直接授業改善に関する指導を行うことができた。また、夏季休業中に学力向上に関する研修会を終日日程で実施し、教員が授業づくりに関する講演を聞き、教科別の指導法に関する協議を行うことにより、参加者の授業に対する意識改善が図られ、多くの教員の指導力向上に寄与した。 ●授業中の学習支援や、放課後等の学習支援を推進するため、希望する小学校に対し、教員志望の大学生等を派遣したことにより、個に応じた指導の機会が増え、各学校での学習支援の充実につながった。 ●学校図書館教育の充実のため、市内すべての小中学校に43名の学校図書館司書を配置し、必要に応じて訪問研修を実施したり、市立図書館と連携した研修会を年間2回実施したりしたことにより、各学校の読書環境の充実が図られ、児童生徒の年間貸出冊数の増加につながった。 ●子どもの読書活動を推進するため、はじめまして絵本事業を実施し、保護者に市内59箇所の図書館・公民館等図書室で絵本を引換えてもらうことにより、図書館・図書室の利用や各施設で実施している「読み聞かせ」や各種講座等への親子の参加を促し、読書習慣の定着に寄与した。また、日本語を母語としない保護者向けに英語の絵本を準備する等、引換率の向上に取り組んだ。絵本の引換率は79.1%(令和5年度末現在)となり、前年度より増加した。 ●図書館では、子どもがいつも過ごす場所で本に触れられるようにするため、学校、幼稚園、保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、子ども文庫等へ団体貸出を行ったことにより、貸出冊数が増加した。	●学力調査の結果が目標値が下回っている部分がある。 ●児童生徒の読書環境を整えているものの、図書館と学校授業での連携が十分にできていない。
規則正しい生活習慣、食習慣や体力向上につながる運動習慣などを身に付け、心身ともに健やかなひとを育てます。	●児童生徒の基本的生活習慣の定着と体力向上をめざすため、「あじさいスタンダード・体力づくり編」の活用の周知と、各学校における「体力向上アクションプラン」を用いた実践の継続により、20mシャトルラン(または持久走)、ボール投げの記録が向上した。 ●フツ化物洗口の意義の啓発をすすめ、保育園、小中学校等への医薬品や消耗品の支給や補助を行い、平成29年度にはすべての市立小学校、令和4年度にはすべての市立中学校での実施環境が整ったことにより、12歳児の平均う蝕本数は、平成28年度の1.2本から令和6年度には0.6本へと減少した。 ●出前講座や健康教室等においては、食育の推進やオーラルフレイルについて周知を図り、健康的な食生活やフツ化物配合歯磨剤の効果的な使用法について高い関心が寄せられ、自らの健康を維持することへの啓発につながった。	●全国と比較すると、筋力や柔軟性においては常に低い数値を示しており、バランスのよい体力の向上や運動能力の習得にまで至っていない。
自分の考えや問題意識を持つことで、自ら課題を見つけ、課題に対する最善の解決策を導き出し、責任を持って行動するひとを育てます。		
Society5.0を見据え、ICTを基盤とした先端技術の効果的に活用し、主体的・創造的に変化の激しい時代を生きぬく資質・能力を持つひとを育てます。	●1人1台の学習者用パソコンの利活用を推進するため、令和3年度より2か年計画で、小学校4校、中学校3校を「フロンティアGIGAスクール推進校」に指定して、実践事例を発信したことにより、学習者用パソコンが必須アイテムであること、日々の授業で利活用していくものであることの2点について、小中学校に周知することができた。「授業でICTをほぼ毎日活用した」と回答した小中学生は、令和3年度の37.3%から令和4年度の45.9%と、2年間の取組みによって着実に増えている。	●ICTがほぼ毎日活用がなされるようになったものの、学校行事や実技教科等では、必ずしもICTを活用すればいいということではなく、科目などに応じて効果的に活用する必要がある。 ●教員の技術の問題で、授業でのICT活用が進んでいない部分もまだある。



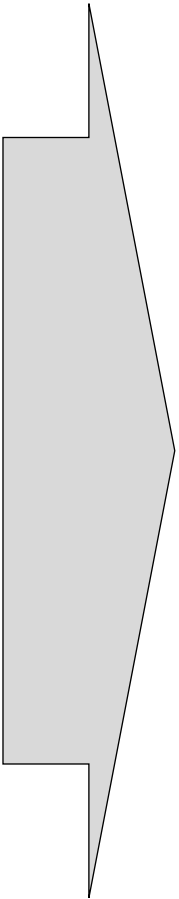
第2期の振り返りを踏まえた第3期の方向性
1 心身ともに充実し、自ら学び、考え、行動するひと
●学力の底上げをする。 ●自ら学ぼうとする意欲を持てるよう、学校と様々な施設(図書館・公民館・科学館など)が連携する
●健やかな身体を育み、さらなる体力の向上に努める
●ICT教育に頼るのではなく、場面に応じた効果的な活用に努める。 ●教員のデジタル技術の強化を図る。

第2期長崎市教育大綱の振り返り		
	成果	問題点
家庭の社会経済的な背景や、障害の状況や特性及び心身の発達の段階など、子どもの発達や学習を取り巻く個別の教育的ニーズを把握し、安全・安心に学ぶ環境を整えることで、心身ともに健やかなひとを育てます。	●児童の安全・安心な居場所を確保するため、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室に対し運営費等の補助、委託を行ったことにより、円滑な運営が図られ、児童の安全・安心な居場所を確保することができた。	●子育てなどに係る相談の窓口を少しずつ整備しているものの(「こども・子育てイーカオ相談」など)、こども本人からの相談は少ない状況にあった。令和6年4月に「こども相談センター」を設置。こども本人からの相談は増えつつあるが、より相談しやすい体制整備が必要。
	●経済格差に起因する学力の格差をなくすため、経済的な理由により就学困難な小学生、中学生の保護者に対し、学習用品費、給食費、修学旅行費など就学に必要な援助を行った。また、新入学生となる小学1年生、中学生に対し、入学に際し必要となる費用について援助を行った。	
2 生涯を通じて、意欲的に学び続けるひと	●家庭教育力の向上を図るため、希望があった学校に対し、各PTAのニーズに応じて「ほめ方・叱り方」や「メディアとのよりよい関わり方」等のテーマで、ファミリープログラムを取り入れた研修等を実施した。保護者同士の交流が深まる機会となり、家庭での子どもとの関わり方への学びにつながった。	●学校統合により校区が広がることで通学の負担が増えることや学校廃止により地域の衰退につながるといった保護者と地域住民の懸念等から、統合に対する理解を得ることが難しく、協議継続が困難となっている地区も多い。また、運転手不足等で交通事業者を取り巻く環境が厳しさを増しており、路線新設や増便への対応が困難となっていることから、統合後の遠距離通学に対する通学手段の確保が難しい地区がある。
	●特別支援教育推進のため、校内研修に担当指導主事を年22回派遣したことにより、教職員の資質向上を図られ、ユニバーサルデザインの視点を生かした指導や支援の工夫が行われ、すべての児童生徒にとって、安心して学べる環境づくりが行われた。また、児童生徒や保護者の悩みを解消し、学校での適切な支援につなげるため、電話、来所による就学相談・教育相談(幼児:延べ3,168件、小・中学生:延べ1,152件)や訪問による就学相談を実施したことにより、保護者への十分な情報提供とともに、適切な就学が実現できるよう合意形成を図りながら、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場を保障することができた。	
生涯を通じて、学び続ける意欲を持ち、実践していくひとを育てます。	●公民館では、デジタル技術を利用できない人をサポートする仕組みの構築を目指して、すべての公民館へのWi-Fi環境の整備を行った。また、講座の情報や、学習グループの活動などの情報発信や動画の配信など、インターネットを活用した情報発信により、多くの市民に公民館活動を詳しく知ってもらうきっかけとなった。また、情報発信のほか、夜間や土日や祝日など参加しやすい時間での講座開催にも取り組んだ。	●科学館では、ICTを活用した運営ができるように、令和4年度にWiFi環境、令和5年度に配信用機器の整備を行ったものの、各種教室や実験を配信するための人材が十分ではなく、インターネットを活用した事業ができていない。
	●科学館では、体験を通して楽しく学習できる科学教室や、より多くの子どもたちに科学の不思議さや面白さを学ぶ機会を提供するため、出前サイエンス教室を実施するなど各種事業を行い、科学館の利用促進を図ったことにより、140,144人(R5)の来館があり、科学に関する知識の普及及び啓発、科学教育の振興につながった。	
生涯を通じて、学び続ける意欲を持ち、実践していくひとを育てます。	●恐竜博物館では、恐竜を中心とする古生物学や地学への興味関心を高めるため、年間2回の企画展を開催したことにより、171,608人(R5)の来館があり、また、来館者に対して体験型のワークショップを1日2回開催したことにより、来館者の学習機会の提供に寄与した。	●恐竜博物館で行っているワークショップは、恐竜を中心とする古生物学や地学について深く学ぶ内容のものが少ない。
	●図書館では、子どもの豊かな感性や心を育み、生涯にわたる読書習慣につなげるとともに、市民の読書活動を推進するため、「おはなし会」など各種事業に取り組んだことにより、671,521人(R5)の来館があり、そのうち330,384人(R5)に対し、1,112,264点(R5)の資料を貸し出した。また、幅広い層の市民に読書に親しんでもらうため、電子図書館のコンテンツを拡充したことにより、電子図書館の貸出数が増加した。	
生涯を通じて、学び続ける意欲を持ち、実践していくひとを育てます。	●日吉自然の家では、自然に親しむ体験学習の場としての活動環境を充実させるため、施設内にWi-Fi環境を整備したことにより、子どもたちが活動を通じて触れた動植物や食材などの調べ学習の際に端末機器が使用できるようになるなど、学習の幅が広がった。	



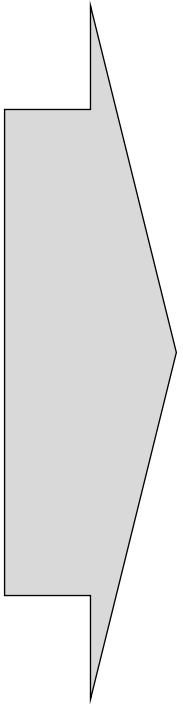
第2期の振り返りを踏まえた第3期の方向性
●子ども本人からの相談しやすい体制整備を進める(学習者用1人1台端末を活用した相談アプリの導入(R7))
●教育の地域格差の是正(学ぶ機会の平等・通学の不便性の是正)
●家庭教育の見直しの視点も含める
2 生涯を通じて、意欲的に学び続けるひと
●学習指導人材の育成、確保
●学習ポイントを押さえた教材、ワークシート、体験プログラムの充実

第2期長崎市教育大綱の振り返り		
	成果	問題点
生涯を通じたスポーツ・レクリエーションや芸術文化に触れる体験などにより、豊かな心と健やかな体をもつひとを育てます。	●市民が気軽にスポーツやレクリエーションに親しめるように、長崎ベイサイドマラソンや、新たに小学生以下の子どもを対象としたスポーツ体験教室等のスポーツイベントを開催し、各競技団体や長崎市スポーツ協会等と連携した「する」スポーツの振興につながった。 ●スポーツやレクリエーションへの関心を高めるため、スポーツ少年団やスポーツ推進委員の活動を支援することで、地域でのスポーツを推進することができ、スポーツを「する」機会の提供につながった。 ●長崎市をホームタウンとするプロスポーツチームであるV・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカに対する市民の応援機運の醸成を図るため、ホームゲームに市内の小中学生とその保護者を抽選により無料招待する「市民応援DAY」を継続して実施することで、トップレベルの競技を間近で見る機会を提供することができ、「みる」スポーツへの関心を高めることにつながった。 ●子どもから大人まで幅広い市民が身近に芸術文化を鑑賞したり、活動に参加してもらうため、学校やふれあいセンター等の身近な場所でプロの演奏家による質の高い音楽に触れるアウトリーチコンサートや未就学児から鑑賞できる親子向けコンサート等を実施したほか、「Nagasakiまちなか文化祭」については、3年間中止していたステージイベントを再開させ、コロナ禍前と同じ規模で実施したことで、市民が様々な芸術文化に触れる機会につながった。 ●遠藤周作生誕100年記念事業の取組みとして、遠藤周作アーカイブ映像の制作、記念講演会や遠藤周作読書感想文コンクールの開催、広報プロモーションの展開、記念文集の発行などを実施し、遠藤文学の魅力を広く市内外へ伝え、遠藤文学の魅力や遠藤周作の功績に触れる機会を創出するとともに、それらを次世代につなぐきっかけにつなげた。 ●将来にわたり芸術文化活動を続ける市民を増やすため、部活動以外で芸術分野の全国大会等に出場した小中学生及び高校生に対して交付する芸術文化振興奨励金について、教育委員会と連携し、小中学校へ周知を行ったことで、前年度を大きく上回る奨励金の交付につながり、子どもの芸術文化活動を応援し、さらなる活動意欲を高めるとともに保護者の経済的負担の軽減が図られた。	●スポーツ少年団やスポーツ推進委員についても、少子化や高齢化により団員数及び会員が減少している。 ●スポーツ施設については、立地条件や競技人口の違いなどにより利用状況に差があるとともに、老朽化が進む施設などもあることから、より多くの市民が身近で快適に利用できる施設整備を行う必要がある。 ●各競技団体が行う競技力向上対策の成果がなかなか表れていない。 ●芸術文化のイベント等において、参加者、入場者が減少した事業もあり、事業内容の工夫や市民に対する情報発信が十分でない。
刻々と変化する社会に対応し、必要となる新しい知識やスキルを身に付け、新たなことに挑戦するひと、新たな価値を創造するひとを育てます。	●ネット上の有害情報や危険性から子どもを守るため、長崎市PTA連合会と連携して「長崎市PTAメディア研修」を実施したことにより、参加者が情報端末機器の使い方等について考える機会となり、各家庭のルールづくりにつながった。携帯電話に関するアンケートにおいて、スマホを含む携帯電話の使用についての家庭のルールを定めているところは約90%であり、親子で適切に使用する姿勢は感じられる。	



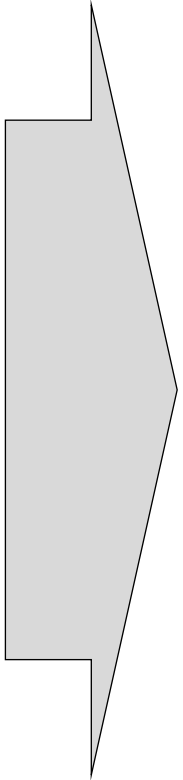
第2期の振り返りを踏まえた第3期の方向性
●スポーツに取り組む子供の環境整備と多様な支援 ●広い視点でスポーツ・芸術文化を通じたまちづくり、人づくりに取り組む。 ●様々な手段による芸術文化の魅力発信
●いろいろな変化の中でも「自分らしく生きていく」という視点 ●ネットリテラシー教育（SNS）の強化

第2期長崎市教育大綱の振り返り		
	成果	問題点
3 多様性を認め合い、思いやりの心を持ち、支え合って生きるひと		
命の大切さを実感し、自分のことも他人のことも大切にすることを育てます。	●日頃より学校等関係機関と顔の見える関係を構築することで、躊躇なく児童虐待通告ができる体制を整え、通告件数も増加傾向にある。また、いじめ等の防止に関係する機関や団体との連携を図るため、「長崎市子どもを守る連絡協議会」を開催し子どもの権利について考えそれぞれの団体の活動を共有し、さらに希望する学校においては「いじめ防止子どもワークショップ」を実施し子どもたちに対し普及啓発を行うことができた。 ●「こども・子育てイーカオ相談」について、R4年度からR5年度にかけて相談先を記載したカードを小中高校のこどもや子育て家庭に配布したほかSNSによる配信など相談先の周知や意識の啓発を図った。またR6年2月からは、これまでの相談方法に加え、LINEによる相談受付を開始し、より相談しやすい体制を整備した。 ●令和6年4月に「こども相談センター」を設置。学習者用1人1台端末に情報掲載すると共に、市内の小学4年と中学1年の全児童生徒にクリアホルダーを配布した。 ●各学校において人権教育を推進するため、人権集会の取組を充実させたり、あらゆる活動において人権教育や道徳教育を充実させたりしたことにより、令和6年度の学校運営調査における「思いやりを持って生活しているか」の質問項目で、肯定的な回答をした児童生徒の割合は96.7%と高い成果が現れ、児童生徒に生命や人権を尊重しようとする態度が身についてきた。	●児童生徒に生命や人権を尊重しようとする態度が身についてきているものの、市立小中学校におけるいじめや児童生徒間でのトラブルは続いている。
人種、民族、国籍、性別、年齢、障害の有無、思想、性自認や性的指向など自分とは異なる個性や生き方、考え方を認め、尊重できるひとを育てます。	●「多様性を尊重する人権教育」の推進のため、市作成「教職員用ハンドブック(改訂版)」を活用し、「性的マイノリティ」をテーマに研修会を開催したりしたことにより、違いを認め多様性を尊重する人権教育の推進につながった。	●障害者やその家族、関係機関等の中で、地域移行の制度内容に関する理解が十分に進んでいないことなどにより、実際に地域生活へ移行する人数が伸び悩んでいる。 ●学校において、多様性を尊重する人権教育は確実に広まっているものの、性別違和を感じる児童生徒への支援や指導する際の留意点についての理解や意識に違いがある。 ●特別支援教育に係る研修や啓発活動を行っているものの、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒が年々増加しており、特別支援学級や通級指導教室の担当だけでなく、学校全体での組織的対応や教職員全体の特別支援教育への理解と資質の向上が必要である。
他人との信頼関係を築くことで、助け合い、支え合い、協働できるひとを育てます。		



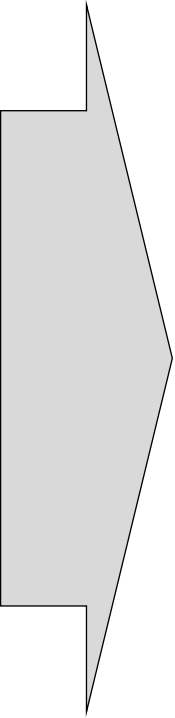
第2期の振り返りを踏まえた第3期の方向性
3 多様性を認め合い、思いやりの心を持ち、支え合って生きるひと
●命の尊さへの理解を深め、互いを大切にする ●活発なだけではない「自分らしさ」を認め、大切に育てる
●多様性への理解をさらに深める ●性別への違和感など子ども1人1人の個性に向き合い、それぞれが生きやすくなる支援を行う。

第2期長崎市教育大綱の振り返り		
	成果	問題点
4 国際性豊かで、持続可能な世界の実現に貢献するひと		
外国の文化や考え方を理解し、外国の人々との交流や共生を通して、社会に貢献するひとを育てます。	●国際理解教育の充実のため、「あじさいEnglish Day」や「あじさいEnglish Speech Contest」などのイベントやコンテスト、国際交流体験を実施したり、市内の小中学校にALTを配置したりすることにより、英語を用いたコミュニケーションの機会が増え、児童生徒の英語力向上に寄与した。 ●市内小中学生を対象に「外国文化体験出前講座」を実施し、長崎市国際交流員が出身国の文化等について講座を行うことで小中学生の外国に対する関心や理解を深めた。 ●国際交流イベント「ながさき異文化ちゃんぽんフェスタ」を開催し、国際交流を体験し、外国の文化に対する関心・理解を深めることができた。	●中学生の英語力については、県が設定している目標（英検3級及びそれ相当の英語力を有している生徒の割合60％）には届いていない。また、県学力調査の市の結果は、県の平均を0.4ポイント上回っているものの、その差が縮まっている。 ●令和5年度の全国学力学習状況調査（英語科・4年ぶり）では、長崎市は全国平均を3.6ポイント下回っていた。
長崎が持つ世界的な価値や魅力を国内外に発信するひとを育てます。	●中学生を対象に、国際機関従事者や海外派遣事業経験者の海外での経験を直接聞き、グループワークで世界と長崎の繋がりを考える「Meet the Expert」研修を実施し、世界へ視野を広げ、英語での表現も学んだ。 ●市内の中学生を姉妹都市等に派遣する「子どもゆめ体験事業」で、異文化に直接触れる体験をすることで国際的に活躍できるグローバル人材の育成につながった。 ●子どもゆめ体験に参加する中学生を対象に、「平和Englishリーダー研修」を実施し、平和について学び、自ら伝えたいことを考え、英語で伝える力を高めた。 ※5にも関連すると思います。	●国際感覚豊かな子どもを増やすため関係部局と連携して取り組んでいるが十分でなく、長崎ならではの原爆や平和について学び、英語で伝える力を高めることや学びを深める取組みができていない。
世界中の人々と連携して持続可能な世界の実現に貢献するひとを育てます。	●環境団体との連携により小中学校の授業として実施するESD（持続可能な開発のための教育）講座を実施したことにより、子どもたちが自ら課題を見つけ解決していく能力を身に着ける機会につながった。 ●小中学校において、総合的な学習の時間等における環境学習をはじめ、節電・節水、緑のカーテン、落ち葉や給食残滓を利用した堆肥づくりなどの環境行動の取組みを通して、環境意識の醸成が図られた。 また、小中学校において、給食用牛乳パックの回収、家庭から排出されるペットボトル等のふたやプルタブの回収を行ったことから、児童・生徒及び保護者のごみ分別・リサイクル意識の醸成が図られた。 ●環境副読本の内容やデザイン等を刷新し長崎市の情報をより多く掲載しデータにより提供したことにより、子どもたちにとって環境問題がより身近な問題として感じられ、その問題解決や改善に向けて取り組む意識の向上と環境学習のサポートにつながった。	●小中学校において、総合的な学習の時間等における環境学習をはじめ、環境行動の取組みを通して、環境意識やごみ分別・リサイクル意識の醸成が図られるなど関心をもってもらうことを目的とした講座は進んでいるものの、さらなるレベルアップやスキルアップを目指す方々への情報提供や意見交換などに繋がるような研修、講座が不足していた。 ●小中学校においてはESD講座（市内小中学校向け講師派遣事業）などの新たな取組みを実施する時間的な余裕がないため、学校側が実施しやすいような講座内容の工夫をしているものの、その効果が一部にとどまっている。



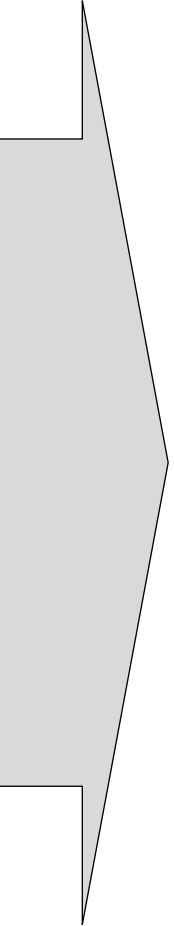
第2期の振り返りを踏まえた第3期の方向性
4 国際性豊かで、持続可能な世界の実現に貢献するひと
●小中学校の英語力の向上に努める ●国際交流を通じて、他国の文化への理解を深める
●世界に向けて長崎ならではの内容などについて発信することができる力を育む
●環境意識やごみ分別・リサイクル意識の醸成の次のステップとなる環境学習・環境行動に取り組もうとする人への支援等を行い持続可能な世界の実現に取り組む人を育む

第2期長崎市教育大綱の振り返り		
	成果	問題点
5 被爆の実相を継承し、平和の実現に貢献するひと		
被爆の実相や体験を学び、次の世代に伝えることができるひとを育てます。	●対話型授業を全ての市立小中学校において実践することができた。また、小学校2校、中学校1校の平和教育実践協力校での対話型授業を他校の教職員に公開することで、全市的に平和教育の充実が図られた ●市内全小・中学生に配布している平和教育教材「平和ナガサキ」を、適宜、最新の内容に見直し、平和学習に活用し、また、日頃の学習の成果を発表する場としての「平和学習発表会」を通して、平和の学びの充実が図られた。 ●核兵器への市民の理解を深めるため開催する核兵器廃絶市民講座において、オンラインやYouTubeでも聴講できる環境を整えたことで、より多くの人が聴講する機会の創出につながった。また、作家の平野啓一郎氏を講師に迎え特別講座を開催したことで、受講者の層を広げることができた。 ●被爆の実相の継承と平和意識の高揚を図るため、8月9日の平和祈念式典に合わせて開催するピースフォーラムにおいて、全国から集まる平和使節団の青少年と長崎の青少年ピースボランティアが共に平和学習や意見交換を行ったことにより、被爆の実相と平和の尊さを学び交流を深めることができた。また、ピースボランティアの育成において、平和活動等を実施し活発に参加したことで、幅広い活動をとおして、次代を担う若者の育成につながった。 ●「少年平和と友情の翼」において、中学生を沖縄県に派遣し、長崎の被爆の実相や沖縄戦の被害について学び、地元の生徒等との交流を行うことで、平和意識の高揚につながった。また、「少年平和と友情の翼」参加者が、市内中学校の代表が参加する平和学習発表会において、沖縄派遣研修成果を発表したことで、広く取組みを周知することができた。	●核兵器の問題に関心がない、あるいは難しいと感じる市民が多いため、従来の核兵器廃絶市民講座の受講者が固定化し、特に若い世代の参加が少ない。 ●少子化による若者の総人口が減少するなかで、ピースボランティアの登録者数も減少傾向にあり、市内全域の高校生及び大学生への周知や働きかけを行っているものの、登録者増につながる十分な成果が得られていない。 ●また、被爆から79年が経過し、被爆者の高齢化、減少が進んでいることにより、被爆体験講話等における被爆者自身の体験談を聴ける機会が減少している。被爆の実相を伝える被爆者の減少は、平和教育の柱である「被爆体験の継承」に大きく影響を与えるため、今後の大きな課題となっている。
核兵器廃絶のメッセージを世界に向けて発信することができるひとを育てます。	●核軍縮の知識を有する若い世代の人材を育成するために、ナガサキ・ユース代表团(大学生が対象)をNPT再検討会議等国際会議に派遣し、最新の国際情勢を学ぶとともに、核軍縮の専門家や平和活動を行う世界の若者等と意見交換を行ったことで、国際社会で平和をアピールできる若者の増加につながった。	●新しい平和教育を推進し、児童生徒の平和に対する意識は高まっているものの、目標値(平和の大切さを感じ、その思いを発信しようとしている子どもの割合95.3%)には達していない。
世界の現状を知り、平和とは何かを考えることができるひとを育てます。		
平和な世界の実現に向けて国、人種、宗教、文化の違いを認め、相互理解のもとに対話や議論をすることで、身近に信頼を生み出すことができるひとを育てます。	●「他者の意見を尊重しながら、自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成」を目的とした新しい平和教育を推進するため、市内すべての学校にて平和学習における対話型授業を実施したことや、「平和の創造」という新たな視点を取り入れた平和教育の実践が始まったことにより、各小中学校では発信を意識した実践が図られ、児童生徒の「自ら発信しよう」という意識に高まりが見られた。	
日常の中に平和の文化を根付かせ、その文化をひろげるひとを育てます。	●市民、行政、企業の連携のもと、平和の文化の取組みを可視化するイベントとして「地球市民フェス」を長崎スタジアムシティで開催し、平和の文化の意味合いや取組みなどへの理解を深めるための機会を創出した。	



第2期の振り返りを踏まえた 第3期の方向性
5 被爆の実相を継承し、平和の実現に貢献するひと
●核兵器廃絶を願い、平和について主体的に学ぶ人を育む ●ピースボランティアなど、平和事業・被爆の実相の継承に取り組む若者を育む
●平和への思いを発信しようとする子どもを育む
●平和への関心を持ち、積極的に平和について学ぶ子どもを育む
●平和への思いを発信しようとする子どもを育む(再)
●平和の文化の醸成

第2期長崎市教育大綱の振り返り		
	成果	問題点
6 長崎を愛する心を持ち、まちを支え、未来へつなぐひと		
長崎の豊かな自然や歴史、文化に愛着を感じ、次の世代に継承するひとを育てます。	●文化財の見方や文化財を守る大切さを伝える「ながさき歴史の学校」において、「文化財ははじめの一步」講座を実施したことにより、市民が参加し、歴史文化を学ぶことで関心を高めるきっかけとなった。 ●長崎の歴史文化への理解促進を図るため、長崎学ネットワーク会議公開学習会を開催し、長崎学の最新の研究成果を発信することができた。	
様々な世代とふれあい、地域との関わりを大切にすることを育てます。	●学校と地域が一体となって子どもを育てため、また、学校への理解と協力を深めてもらうため、「土曜授業」等を実施したことにより、各学校では保護者や地域の方々が授業を参観したり、懇談会等で情報交換をしたりする機会が増えてきた。 ●幼保小連携を推進するため、市内全小学校とその小学校区の幼稚園、保育園、認定こども園による情報交換、及び市独自で作成した連携の手引書を活用した取組を実施したことにより、幼保小の職員間の連携が図られ、「小1プロブレム」の解消や「あ・は・は運動」の周知につながっている。	●学校と地域との連携については、感染状況を見ながら学校公開(授業参観・学校行事等)を進めてきたものの、学校によっては保護者や地域の方々の来校制限や来校見合わせを実施したことにより、十分な連携ができていない。 ●公民館での活動を通じて学んだ経験や知識を若い世代に継承し、新たな経験ができる場として公民館を利用してもらえるようにするための周知や利用促進が不足している面がある。
地域を守り、支える意識を持ち、自ら行動できるひとを育てます。	●交通安全においては、交通安全思想の普及のため、子ども向け交通安全教室や警察と連携した出前講座の開催に加えて体験型イベントである交通安全フェスタを長崎市交通安全母の会連合会と共催するなど、交通安全意識の醸成に寄与した。 ●自治会の担い手育成のため、新任自治会長研修を実施するとともに、外部講師によるワークショップ形式の地域づくり担い手育成講座の開催により、自治会運営の活性化及び課題解決に携わる担い手の育成につながった。 ●市民活動センターにおいて、市民活動団体の担い手育成を目的として、大学生を対象とした起業家講座の開催や、次世代の担い手となる学生の雇用やインターンシップの受け入れなどを実施し、新たな人材の育成を図るとともに、人材育成を目的とした長崎伝習所事業において、6つの塾(10代から30代が半数を占める)がテーマに沿って調査研究に取り組み、次世代の担い手となる人材育成が図られた。	●交通安全活動の担い手が固定化、高齢化しており、新たな担い手が出てきていない。 ●自治会においては、研修及び講座を開催しているものの、役員の高齢化による担い手不足や若い世代の加入が少ないなど、自治会の必要性や意義が十分に伝わっておらず、新たな担い手の創出や若い世代の加入につながりにくい。 ●市民活動団体においては、市民活動センターによる若い世代を対象とした交流事業や長崎伝習所事業などによる人材育成に取り組んでいるものの、広く若い世代がまちづくりに触れるきっかけや機会が十分でないことから、新たな担い手となる若い世代の登録団体の増加につながりにくい。
社会的・職業的に自立し、主体的に社会と関わり貢献するひとを育てます。	●学生の自主的な社会参加活動を通じて、学生の人間的成長と地域の活性化を図るため、ボランティア活動について学生と地域のマッチングを行うU-サポの取組みとして、大学1年生を対象とした「ちよいボラ祭」でボランティア活動をアピールしたことにより、ボランティア延べ参加数が増加(令和4年 4,376人→令和5年 5,361人)し、コロナ禍以前の状況(令和元年 5,431人)までほぼ回復した。 ●成年年齢の引き下げによる若年者の消費者被害拡大を防ぐため、学校が実施する消費者教育を支援する「消費者教育推進員」による若年者を狙った悪質商法の事例や消費行動が社会や環境に及ぼす影響を考えさせる出前講座を実施し、また、出前授業のオンライン開催にも対応したことにより、若年者教育の機会拡大が図られ、消費者教育の充実につながった。	●U-サポの取組みについては、長崎のまち全体が魅力的な学びの場となるように、今後も学生ニーズを捉えた学びの場を創出していく必要がある。



第2期の振り返りを踏まえた 第3期の方向性
6 長崎を愛する心を持ち、まちを支え、未来へつなぐひと
●保護者や地域と学校が連携し、教育をすすめる ●公民館など地域の体験学習の場の充実。
●自治会など地域の一員として地域を守り支えるひとを育て ●若い世代がまちづくりに参画するきっかけや機会の創出
●今後も学生ニーズを捉えた長崎ならではの学びの場を創出し、長崎のまちの魅力向上を図っていく。(U-サポの取組みなど)

